

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 東プレ株式会社

【英訳名】 Topre Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内ヶ崎真一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 松岡邦和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 松岡邦和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	40,747	47,328	86,109
経常利益	(百万円)	4,544	4,676	9,619
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,547	2,323	5,166
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,126	2,090	5,479
純資産額	(百万円)	65,942	70,557	68,940
総資産額	(百万円)	93,768	104,250	102,098
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	50.86	46.39	103.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.3	63.0	62.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,811	2,653	11,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,964	4,976	9,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	739	753	968
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,698	20,086	21,642

回次		第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.43	17.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主要な取引先である自動車業界におきまして、国内の自動車生産・新車販売は、エコカー補助金による需要喚起により、震災前の一昨年の水準まで回復しました。また、北米におきましても米国経済が引き続き堅調に推移していることから、新車販売は前年同期を上回る水準で推移しております。

しかしながら、不安定な国際情勢、高い水準で停滞する円相場、エコカー補助金終了による反動減などにより先行きの不透明さは増しております。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高473億2千8百万円、前年同期比65億8千1百万円の増収（16.2%増）、営業利益48億6百万円、前年同期比2億1千5百万円の増益（4.7%増）、経常利益46億7千6百万円、前年同期比1億3千2百万円の増益（2.9%増）、四半期純利益23億2千3百万円、前年同期比2億2千4百万円の減益（8.8%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

プレス関連製品事業

自動車関連部門におきましては、国内では自動車生産台数の回復により受注・生産は、堅調に推移いたしました。また、北米におきましては受注・生産は、米国新車販売が好調に推移していることに加え、新規車種の立ち上がりにより、前年同期を大幅に上回る水準で推移したことから、プレス関連製品事業全体での売上高は279億8千9百万円、前年同期比42億7千万円の増収（18.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、償却費負担の増加の影響などにより38億3千1百万円、前年同期比1億9千4百万円の減益（4.8%減）となりました。

定温物流関連事業

冷凍車部門におきましては、トラック需要は補助金効果などにより旺盛に推移していることから、冷凍車の全体需要は、昨年先送りされた車両更新分を含め回復し、受注・生産は前年同期を上回りました。また、冷凍輸送部門におきましても堅調に推移したことから、定温物流関連事業全体での売上高は155億9千1百万円、前年同期比21億8千8百万円の増収（16.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、売上高の回復にともない6億7千9百万円、前年同期比4億6千9百万円の増益（223.3%増）となりました。

その他

空調機器部門におきましては、住宅用換気システムの受注が、住宅税制の行方を見極めようとする消費者動向による住宅着工戸数の落ち込みにより減少し、また空調設備向け産業用送風機についても輸出用含め設備投資の手控えにより受注が前年同期に比べ減少しました。

一方、電子機器部門におきまして、キーボード「REALFORCE」の販売台数を伸ばし、さらにタッチパネル関連製品の受注も伸展したことから、その他の事業全体での売上高は37億4千6百万円、前年同期比1億2千2百万円の増収（3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は空調機器部門の売上高減少の影響により2億9千5百万円、前年同期比6千万円の減益（16.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、流動資産は、主に受取手形及び売掛金が増加しましたが、現金及び預金、有価証券が減少したことから、573億6千9百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産において、主にTopre America Corporationおよび東普雷（佛山）汽車部件有限公司への設備投資の進展にともない建設仮勘定、機械装置及び運搬具が増加したことから、468億8千万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億5千2百万円増加の1,042億5千万円となりました。

負債につきましては、流動負債は、支払手形及び買掛金、未払金が増加しましたが、未払法人税等が減少したことから278億4千6百万円となりました。

固定負債では、主に海外子会社への設備投資に係る長期借入金が増加したことから、58億4千5百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円増加の336億9千2百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと、為替換算調整勘定のマイナス幅が縮小したことから、保有する有価証券の評価額の含み益の縮小によりその他有価証券評価差額金が減少したものの、前連結会計年度末に比べ16億1千7百万円増加の705億5千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含め、前連結会計年度末に比べ15億5千6百万円減少し200億8千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億5千3百万円の増加(前年同期は38億1千1百万円の増加)となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益42億5百万円、非資金取引である減価償却費25億3千7百万円、仕入債務の増加6億5千9百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加14億2百万円、法人税等の支払額37億1千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億7千6百万円の減少(前年同期は29億6千4百万円の減少)となりました。主な増加要因は定期預金の払戻及び有価証券の売却及び償還による収入36億円、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出64億6千6百万円、子会社株式の取得による支出21億9千7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億5千3百万円の増加(前年同期は7億3千9百万円の減少)となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入15億3千4百万円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出3億6千3百万円、配当金の支払額3億9千9百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間におきまして、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億9千4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	54,021,824	54,021,824		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		54,021,824		5,610		4,705

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,411	8.17
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	3,933	7.28
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,493	4.62
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,492	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,346	4.34
石井直子	東京都目黒区	1,951	3.61
東プレ取引先持株会	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,516	2.81
相川同族株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,439	2.67
石井恭平	東京都目黒区	1,418	2.62
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,335	2.47
計		23,336	43.20

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,411千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,933,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,030,000	500,300	
単元未満株式	普通株式 58,724		
発行済株式総数	54,021,824		
総株主の議決権		500,300	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3-12-2	3,933,100		3,933,100	7.28
計		3,933,100		3,933,100	7.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,620	13,161
受取手形及び売掛金	² 20,410	² 21,828
有価証券	7,835	5,592
金銭債権信託受益権	5,400	4,900
たな卸資産	¹ 7,742	¹ 8,068
その他	3,579	3,819
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	59,587	57,369
固定資産		
有形固定資産	³ 26,956	³ 32,004
無形固定資産	427	421
投資その他の資産		
投資有価証券	13,783	13,197
その他	1,366	1,278
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	15,126	14,454
固定資産合計	42,511	46,880
資産合計	102,098	104,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 18,058	² 18,832
短期借入金	-	69
1年内返済予定の長期借入金	723	717
未払法人税等	3,696	1,428
賞与引当金	1,226	1,312
役員賞与引当金	87	42
製品保証引当金	204	209
資産除去債務	53	53
その他	4,126	5,181
流動負債合計	28,176	27,846
固定負債		
長期借入金	1,850	2,947
長期未払金	859	830
繰延税金負債	2,067	1,830
P C B 処理引当金	38	38
その他	167	199
固定負債合計	4,982	5,845
負債合計	33,158	33,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	56,344	58,245
自己株式	2,464	2,465
株主資本合計	64,330	66,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,120	1,245
為替換算調整勘定	2,350	1,819
その他の包括利益累計額合計	230	573
少数株主持分	4,840	4,900
純資産合計	68,940	70,557
負債純資産合計	102,098	104,250

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	40,747	47,328
売上原価	32,087	38,084
売上総利益	8,659	9,243
販売費及び一般管理費	1 4,068	1 4,437
営業利益	4,591	4,806
営業外収益		
受取利息	66	51
受取配当金	111	114
固定資産賃貸料	50	49
保険配当金	61	11
その他	77	72
営業外収益合計	367	299
営業外費用		
支払利息	16	14
為替差損	345	401
その他	52	13
営業外費用合計	413	429
経常利益	4,544	4,676
特別利益		
固定資産売却益	12	13
特別利益合計	12	13
特別損失		
固定資産除却損	8	68
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	-	399
ゴルフ会員権評価損	-	15
その他	-	1
特別損失合計	8	485
税金等調整前四半期純利益	4,548	4,205
法人税、住民税及び事業税	2,103	1,502
法人税等調整額	198	250
法人税等合計	1,905	1,753
少数株主損益調整前四半期純利益	2,642	2,451
少数株主利益	94	128
四半期純利益	2,547	2,323

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,642	2,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	700	892
為替換算調整勘定	184	531
その他の包括利益合計	516	360
四半期包括利益	2,126	2,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,046	1,980
少数株主に係る四半期包括利益	80	110

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,548	4,205
減価償却費	2,394	2,537
賞与引当金の増減額（は減少）	50	85
役員賞与引当金の増減額（は減少）	39	45
製品保証引当金の増減額（は減少）	13	5
前払年金費用の増減額（は増加）	113	10
受取利息	66	51
受取配当金	111	114
支払利息	16	14
為替差損益（は益）	233	393
投資有価証券売却損益（は益）	-	1
投資有価証券評価損益（は益）	-	399
固定資産売却損益（は益）	12	13
固定資産除却損	8	68
売上債権の増減額（は増加）	2,437	1,402
仕入債務の増減額（は減少）	2,008	659
たな卸資産の増減額（は増加）	1,110	272
その他	753	203
小計	4,828	6,277
利息及び配当金の受取額	130	120
利息の支払額	16	27
その他	-	0
法人税等の支払額	1,130	3,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,811	2,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	498	2,001
有価証券の取得による支出	1,141	-
有価証券の売却及び償還による収入	99	1,599
有形固定資産の取得による支出	2,747	6,466
投資有価証券の取得による支出	658	419
投資有価証券の売却及び償還による収入	950	531
信託受益権の取得による支出	300	300
信託受益権の償還による収入	300	300
子会社株式の取得による支出	-	2,197
貸付けによる支出	19	22
貸付金の回収による収入	38	38
その他	14	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,964	4,976

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	30	-
短期借入れによる収入	30	70
長期借入金の返済による支出	313	363
長期借入れによる収入	-	1,534
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25	37
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	349	399
少数株主への配当金の支払額	50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	739	753
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	53
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	119	1,622
現金及び現金同等物の期首残高	20,579	21,642
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	66
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,698	20,086

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 前連結会計年度において非連結子会社であったTOPRE (THAILAND) CO., LTD.は、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の主要な科目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	2,521百万円	1,235百万円
仕掛品	3,680 "	5,200 "
原材料及び貯蔵品	1,541 "	1,632 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	367百万円	321百万円
支払手形	721 "	628 "

3 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物	14百万円	14百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	1,168百万円	1,197百万円
荷造運搬費	564 "	648 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	12,675百万円	13,161百万円
有価証券	8,392 "	5,592 "
金銭債権信託受益権	4,600 "	4,900 "
計	25,667 "	23,654 "
預入期間が3か月超の定期預金	3,009 "	1,809 "
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券等	1,959 "	1,757 "
現金及び現金同等物	20,698 "	20,086 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	349	利益剰余金	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	350	利益剰余金	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	400	利益剰余金	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,719	13,403	37,122	3,624	40,747		40,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106	9	115	226	342	342	
計	23,825	13,412	37,238	3,851	41,089	342	40,747
セグメント利益	4,025	210	4,235	355	4,591		4,591

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,989	15,591	43,581	3,746	47,328		47,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	138	4	143	295	438	438	
計	28,128	15,596	43,725	4,041	47,766	438	47,328
セグメント利益	3,831	679	4,510	295	4,806		4,806

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は「プレス関連製品事業」で14百万円、「定温物流関連事業」で6百万円、「その他」で3百万円それぞれ利益が増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50.86円	46.39円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,547	2,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,547	2,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,095	50,088

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

第118期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	400百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。